

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:毛呂山町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,643,931	固定負債	13,395,439
有形固定資産	39,304,206	地方債等	9,843,413
事業用資産	14,927,938	長期未払金	-
土地	7,131,353	退職手当引当金	1,448,715
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	517	その他	2,103,311
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,579,782
建物	18,767,364	1年内償還予定地方債等	1,104,524
建物減価償却累計額	-12,540,477	未払金	78,000
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,928,441	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,366,915	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	136,896
船舶	-	預り金	236,982
船舶減価償却累計額	-	その他	23,379
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,975,220
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,453,154
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,327,108
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,656		
インフラ資産	23,706,106		
土地	1,683,519		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,889,332		
建物減価償却累計額	-1,196,303		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,610,809		
工作物減価償却累計額	-26,343,883		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	62,632		
物品	2,842,398		
物品減価償却累計額	-2,172,237		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	31,197		
ソフトウェア	18,392		
その他	12,804		
投資その他の資産	1,308,528		
投資及び出資金	95,576		
有価証券	-		
出資金	95,576		
その他	-		
長期延滞債権	172,638		
長期貸付金	-		
基金	1,081,728		
減債基金	-		
その他	1,081,728		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,415		
流動資産	2,457,336		
現金預金	1,417,540		
未収金	242,607		
短期貸付金	-		
基金	809,224		
財政調整基金	809,224		
減債基金	-		
棚卸資産	18,893		
その他	182		
徴収不能引当金	-31,110		
繰延資産	-	純資産合計	28,126,046
資産合計	43,101,266	負債及び純資産合計	43,101,266

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,005,625
業務費用	5,677,348
人件費	2,010,113
職員給与費	1,608,753
賞与等引当金繰入額	135,662
退職手当引当金繰入額	-
その他	265,698
物件費等	3,458,006
物件費	1,794,820
維持補修費	76,817
減価償却費	1,586,368
その他	-
その他の業務費用	209,230
支払利息	65,088
徴収不能引当金繰入額	60,001
その他	84,141
移転費用	14,328,277
補助金等	13,013,687
社会保障給付	1,284,439
その他	30,151
経常収益	708,875
使用料及び手数料	546,669
その他	162,206
純経常行政コスト	19,296,750
臨時損失	44
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	19,296,794

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名：毛呂山町
会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,305,762	42,237,629	-13,931,867	-
純行政コスト(△)	-19,296,794		-19,296,794	-
財源	19,127,111		19,127,111	-
税収等	9,346,138		9,346,138	-
国県等補助金	9,780,973		9,780,973	-
本年度差額	-169,683		-169,683	-
固定資産等の変動(内部変動)		-774,442	774,442	
有形固定資産等の増加		628,068	-628,068	
有形固定資産等の減少		-1,700,814	1,700,814	
貸付金・基金等の増加		1,040,017	-1,040,017	
貸付金・基金等の減少		-741,712	741,712	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-10,033	-10,033		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-179,716	-784,475	604,759	-
本年度末純資産残高	28,126,046	41,453,154	-13,327,108	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,439,099
業務費用支出	4,110,822
人件費支出	2,014,060
物件費等支出	1,955,604
支払利息支出	65,088
その他の支出	76,071
移転費用支出	14,328,277
補助金等支出	13,013,687
社会保障給付支出	1,284,439
その他の支出	30,151
業務収入	19,627,942
税収等収入	9,218,200
国県等補助金収入	9,747,101
使用料及び手数料収入	513,949
その他の収入	148,692
臨時支出	44
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44
臨時収入	-
業務活動収支	1,188,799
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,193,332
公共施設等整備費支出	504,529
基金積立金支出	654,353
投資及び出資金支出	1,950
貸付金支出	32,500
その他の支出	-
投資活動収入	394,228
国県等補助金収入	49,731
基金取崩収入	306,997
貸付金元金回収収入	32,500
資産売却収入	5,000
その他の収入	-
投資活動収支	-799,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,104,363
地方債等償還支出	1,083,573
その他の支出	20,789
財務活動収入	608,155
地方債等発行収入	608,155
その他の収入	-
財務活動収支	-496,208
本年度資金収支額	-106,512
前年度末資金残高	1,287,069
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,180,557
前年度末歳計外現金残高	226,172
本年度歳計外現金増減額	10,811
本年度末歳計外現金残高	236,982
本年度末現金預金残高	1,417,540

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 50 年

工作物 5 年～ 60 年

物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

毛呂山町水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.4 %
将来負担比率	39.4 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 547.4 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 28.2 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,746 百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,964 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,746 百万円
将来負担額	14,879 百万円
充当可能基金額	1,891 百万円
特定財源見込額	816 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,265 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,188.8 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	49.7 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	373.8 百万円
減価償却費	△1,586.3 百万円
賞与等引当金繰入額	△135.7 百万円
徴収不能引当金繰入額	△60.0 百万円
資産除売却損	△0.0 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△169.7 百万円</u>